2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社フジタコーポレーション　　上場取引所　東
コード番号　　3370　　ＵＲＬ　https://www.fujitacorp.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）遠藤　大輔
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役　　（氏名）清水　清作　　ＴＥＬ　0144-34-1111

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,571	4.5	85	117.0	75	145.0	58	292.8
2026年３月期中間期	2,462	3.6	39	13.1	31	0.0	14	9.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　66百万円（253.0%）　2026年３月期中間期　18百万円（34.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	16.74	－
2026年３月期中間期	4.08	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,799	390	13.9
2026年３月期	2,816	345	12.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　390百万円　2026年３月期　345百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	3.00	3.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,216	2.9	150	△6.0	142	△7.3	127	2.1	36.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,432,300株	2026年３月期	3,432,300株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	79株	2026年３月期	79株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,432,221株	2026年３月期中間期	3,415,255株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】３ページ「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	20.00	20.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期（予想）			―	20.00	20.00

（注）2027年３月期の配当予想額につきましては、約定通りであります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（重要な後発事象の注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果などを背景に緩やかに回復傾向が続いております。一方で、継続的な物価上昇による消費者マインドの停滞、不安定な国際情勢も継続しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する飲食・小売、製造・卸売及び農畜産業におきましては、原材料、光熱費の高止まり、人手不足等による人件費関連コストの上昇が継続しており、依然として事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、中期経営計画に基づいて、高収益が見込める業態について慎重に検討したうえ、新規出店、改装及び新規事業への参入を進めることとしております。

当中間連結会計期間末における当社グループの飲食・小売部門の稼働店舗数は46店舗、製造・卸売部門１拠点、農畜産部門１拠点であります。当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,571,926千円（前年同期比4.5％増）、営業利益85,870千円（同117.0％増）、経常利益75,999千円（同145.0％増）、親会社株主に帰属する中間純利益58,259千円（同292.8％増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

a．飲食・小売部門

当中間連結会計期間における飲食・小売部門におきましては、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発及び販売を継続し、スマートフォンのアプリやＳＮＳ等を活用した情報発信に加え、定期的な新メニューの投入や訴求を行うことで、リピーターの獲得に努めてまいりました。

また、当社グループの主力業態である「ミスタードーナツ」、「モスバーガー」に加え、2026年４月から津別町の指定管理者として運営を開始した「道の駅あいおい」等が順調に推移した結果、飲食・小売部門の売上高及び営業利益は大幅に増加いたしました。

飲食・小売部門の当中間連結会計期間の売上高は2,326,747千円（前年同期比5.9％増）、セグメント利益110,366千円（同84.3％増）となりました。

b．製造・卸売部門

当中間連結会計期間における製造・卸売部門におきましては、衛生管理に最大限の注意を払いつつ、効率的な製造体制の構築と製造能力の最大化を目指すとともに、新たな商品の開発及び販売並びに新規取引先開拓による販路拡大の双方で収益の獲得に努めてまいりました。

製造・卸売部門の当中間連結会計期間の売上高は143,021千円（前年同期比12.3％減）、セグメント損失3,261千円（前年同期はセグメント利益2,130千円）となりました。

c．農畜産部門

当中間連結会計期間における農畜産部門におきましては、搾乳量の増加目標を掲げ、栄養管理、牛舎環境の改善、牧草の自社栽培等によるコスト削減に努めた結果、前中間連結会計期間と比較して増益となりました。

農畜産部門の当中間連結会計期間の売上高は102,157千円（前年同期比0.3％増）、セグメント損失13,638千円（前年同期はセグメント損失14,842千円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は721,848千円となり、前連結会計年度末に比べ6,420千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が21,380千円、原材料及び貯蔵品が17,789千円増加したものの、売掛金が25,243千円、その他の流動資産が21,957千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,078,090千円となり、前連結会計年度末に比べ9,808千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が14,331千円増加したものの、のれんが7,596千円、敷金及び保証金が9,357千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,799,938千円となり、前連結会計年度末に比べ16,228千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は863,122千円となり、前連結会計年度末に比べ29,732千円増加いたしました。これは主に１年内返済予定の長期借入金が19,700千円、未払金が20,384千円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,546,735千円となり、前連結会計年度末に比べ90,041千円減少いたしました。これは主に長期借入金が90,083千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,409,857千円となり、前連結会計年度末に比べ60,309千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は390,080千円となり、前連結会計年度末に比べ44,080千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益58,259千円を計上したものの、剰余金の配当12,096千円、Ａ種優先株式の消却10,000千円を行ったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は13.9％となり、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇いたしました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間において、前年同期と比較して売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益のいずれも順調に推移しております。一方で、原材料価格や光熱費の高止まりに加え、人手不足等による人件費関連コストの上昇が継続した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼすことが予想されます。今後の各種コストの動向については不透明な要素があるものの、引き続き各種コストの削減等に取り組み、収益性の維持・向上に努めてまいります。

連結業績予想については、2026年５月15日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、営業利益85,870千円、経常利益75,999千円、親会社株主に帰属する中間純利益58,259千円を計上している一方で、有利子負債が1,947,964千円と負債純資産合計の69.6％を占め、手元流動性に比して高水準にあるため、一部の取引金融機関から返済条件の緩和を継続的に受けている状況にあります。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該重要事象等を解消すべく、事業面及び資金面において対応策を講じております。

事業面におきましては、店舗において期間限定メニューの投入やサービスの訴求、スマートフォンのアプリやＳＮＳ等を使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費等のコストの削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。また、飲食・小売事業、製造・卸売事業に共通する原材料・消耗品をはじめとする全社的なコスト削減活動を継続してまいります。さらには、「食」に関連する事業展開につきましても、サステナビリティを意識しつつ、収益拡大に向けた取引先の新規開拓、ネット通販等の対面以外の販路の充実や海外での事業活動開始に向けた調査・トライアル販売にも着手しており、多様な販売チャネルを通じた販売活動を推進してまいります。

資金面におきましては、一部の取引金融機関に対し、長期借入金の元本返済条件緩和の継続を要請し、同意を得たうえで返済をしておりますが、今後もすべての取引金融機関との取引正常化に向けて活動を継続し、財務体質の改善を図ってまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと認識しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,479	349,859
売掛金	179,144	153,901
商品及び製品	33,047	36,232
仕掛品	10,133	8,558
原材料及び貯蔵品	79,214	97,003
その他	98,249	76,291
流動資産合計	728,268	721,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	804,810	810,962
機械装置及び運搬具（純額）	8,668	6,063
土地	428,721	428,721
建設仮勘定	673	1,149
その他（純額）	144,350	139,169
有形固定資産合計	1,387,223	1,386,066
無形固定資産		
のれん	30,385	22,789
借地権	140,000	140,000
その他	8,101	7,458
無形固定資産合計	178,486	170,247
投資その他の資産		
投資有価証券	65,948	80,279
敷金及び保証金	400,537	391,180
繰延税金資産	35,345	29,814
その他	62,457	62,602
貸倒引当金	△42,100	△42,100
投資その他の資産合計	522,188	521,775
固定資産合計	2,087,898	2,078,090
資産合計	2,816,166	2,799,938

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,242	113,288
短期借入金	※ 309,316	※ 299,592
１年内返済予定の長期借入金	157,446	177,147
リース債務	8,092	7,825
未払金	150,279	170,664
未払法人税等	4,899	2,443
資産除去債務	－	5,480
その他	84,113	86,682
流動負債合計	833,390	863,122
固定負債		
長期借入金	1,523,891	1,433,807
リース債務	23,917	27,451
資産除去債務	16,357	16,472
その他	72,609	69,003
固定負債合計	1,636,776	1,546,735
負債合計	2,470,167	2,409,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,622	73,622
資本剰余金	162,259	152,259
利益剰余金	95,287	141,450
自己株式	△53	△53
株主資本合計	331,115	367,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,813	22,731
その他の包括利益累計額合計	14,813	22,731
非支配株主持分	70	70
純資産合計	345,999	390,080
負債純資産合計	2,816,166	2,799,938

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,462,062	2,571,926
売上原価	1,002,321	1,010,199
売上総利益	1,459,740	1,561,726
販売費及び一般管理費	1,420,162	1,475,856
営業利益	39,577	85,870
営業外収益		
受取利息	451	575
受取配当金	672	627
不動産賃貸料	69,495	69,207
その他	4,305	5,300
営業外収益合計	74,924	75,710
営業外費用		
支払利息	24,972	27,811
不動産賃貸原価	56,772	55,188
その他	1,732	2,580
営業外費用合計	83,477	85,581
経常利益	31,024	75,999
特別損失		
固定資産除却損	3,554	6,413
店舗閉鎖損失	1,183	8,964
減損損失	4,642	－
特別損失合計	9,380	15,377
税金等調整前中間純利益	21,644	60,622
法人税、住民税及び事業税	6,812	2,362
法人税等合計	6,812	2,362
中間純利益	14,831	58,259
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	14,831	58,259

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	14,831	58,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,914	7,918
その他の包括利益合計	3,914	7,918
中間包括利益	18,745	66,177
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	18,745	66,177
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,644	60,622
減価償却費	68,397	66,334
減損損失	4,642	－
のれん償却額	7,596	7,596
店舗閉鎖損失	1,183	8,964
受取利息及び受取配当金	△1,133	△1,202
支払利息	24,972	27,811
固定資産除売却損益（△は益）	3,554	6,413
売上債権の増減額（△は増加）	20,825	25,243
棚卸資産の増減額（△は増加）	△24,436	△19,485
仕入債務の増減額（△は減少）	17,872	△5,954
未払金の増減額（△は減少）	△7,781	11,047
預り保証金の増減額（△は減少）	△1,650	△1,183
その他	△17,119	26,994
小計	118,568	213,202
利息及び配当金の受取額	1,133	1,202
利息の支払額	△26,252	△28,799
法人税等の支払額	△33,403	△4,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,046	180,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	－
有形固定資産の取得による支出	△92,264	△58,532
投資有価証券の取得による支出	△841	△881
投資有価証券の売却による収入	12,000	－
長期貸付金の回収による収入	656	598
敷金及び保証金の回収による収入	1,460	9,471
その他	△2,793	△3,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,781	△52,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	90,276	△9,724
長期借入金の返済による支出	△57,976	△70,383
リース債務の返済による支出	△3,376	△4,654
自己株式の取得による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△24,704	△12,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,781	△106,906
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39,516	21,380
現金及び現金同等物の期首残高	362,424	313,479
現金及び現金同等物の中間期末残高	322,907	334,859

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結貸借対照表に関する注記）

※　当社及び連結子会社においては、成長投資等に向けた機動的な資金調達を目的として、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	－	－

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	飲食・小売	製造・卸売	農畜産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,197,062	163,122	101,876	2,462,062	－	2,462,062
外部顧客への売上高	2,197,062	163,122	101,876	2,462,062	－	2,462,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,197,062	163,122	101,876	2,462,062	－	2,462,062
セグメント利益又は損失（△）	59,885	2,130	△14,842	47,173	△7,596	39,577

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、のれんの償却額であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	飲食・小売	製造・卸売	農畜産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,326,747	143,021	102,157	2,571,926	－	2,571,926
外部顧客への売上高	2,326,747	143,021	102,157	2,571,926	－	2,571,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,326,747	143,021	102,157	2,571,926	－	2,571,926
セグメント利益又は損失（△）	110,366	△3,261	△13,638	93,466	△7,596	85,870

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、のれんの償却額であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（取得による企業結合）

当社は、2026年９月16日開催の取締役会において、農地所有適格法人である株式会社市川牧場（以下「市川牧場」という。）の株式を取得することで子会社とすることを決議し、2026年10月26日付で株式譲渡契約を締結して2026年10月29日付で市川牧場の株式を取得いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	農地所有適格法人　株式会社市川牧場
事業の内容	酪農業（生乳生産、飼料作物の栽培、乳牛の飼育等）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、北海道企業として、道産食材を活用したアグリビジネスの展開及び食品供給チェーンの強化を推進しております。市川牧場は、優秀な酪農経営基盤と高品質な生乳生産能力を有する農地所有適格法人であります。今般、日本の農業・酪農業界における後継者不足問題への対応、及び持続可能な酪農モデルの構築を目指し、市川牧場の発行済株式の取得を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2026年10月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

40%（当社と緊密者の所有株式数を合算した議決権割合　80%）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社は、2026年10月29日付で現金を対価として市川牧場の普通株式の全てを取得した後、同日付で市川牧場の臨時株主総会において普通株式1,000株のうち990株を議決権を有しない無議決権株式（Ａ種優先株式）にすることについて決議し、当社取締役会において当社が保有する普通株式10株のうち６株について常時従事役員に譲渡することを決議いたしました。これにより、当社は市川牧場の普通株式４株を取得し、緊密者が取得した普通株式４株と合わせて市川牧場の議決権の80%を取得することとなり、また、当社の役員及び従業員が市川牧場の取締役会の構成員の過半数を占めることとなったためであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

普通株式の取得の対価	現金	113,200千円
取得原価		113,200千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	29,108千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。